

NISA
対象

成長
投資枠

成長戦略フォーカス・ジャパン

追加型投信/国内/株式

- 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

 **SMBC日興証券**

SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

- 資料の作成、設定・運用

 **三井住友DSアセットマネジメント** **Be Active.**

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、主として日本政府等の成長戦略・産業政策等の政策動向を踏まえ、持続的な成長が期待される企業の株式に投資することで、収益の獲得を目指します。

一方、政策に基づく成長戦略の効果が想定を下回った場合や、投資対象企業の業績動向、市場環境の変化等により株価が下落する可能性があります。したがって、当ファンドはこうした特性を許容した上で、**運用パフォーマンス向上をお考えのお客さまを想定した商品設計**となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドには、一般的な株式投資に関するリスクに加え、上記のような要因などにより、株価が大きく変動する可能性があります。また、当ファンドの投資対象銘柄の中には、成長戦略・産業政策等の恩恵が見込まれる一方で、その効果が現れる時期や程度が不確実なものも含まれます。こうした銘柄の株価の値動きは、**株式市場全体の動きと異なる可能性がある**ほか、成長戦略の進捗や企業の対応が想定どおりに進まない場合には、**ファンドのパフォーマンスに影響を及ぼすリスクがあります。**さらに、投資対象企業が政策に関連する分野以外の事業も行っている場合には、当該事業の業績動向等が**ファンドのパフォーマンスに影響を及ぼすリスクがあります。**

当ファンドのご購入にあたっては、上記のようなリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上で、ご検討いただきますよう、お願いいたします。

日本株式の推移



各下落局面における日本株式の下落率

| 事象 | 下落期間 | 最大下落率 |
|-------------|--------------------|--------|
| ① 東日本大震災 | 2011年2月末～2012年5月末 | ▲21.7% |
| ② チャイナショック等 | 2015年5月末～2016年6月末 | ▲23.9% |
| ③ 米中貿易摩擦 | 2018年9月末～2018年12月末 | ▲17.6% |
| ④ コロナショック | 2019年12月末～2020年3月末 | ▲17.5% |

(注)日本株式はTOPIX (配当込み)。2010年12月末を100として指数化。同指数は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドのリスクおよび留意点

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

| | |
|---------|--|
| 価格変動リスク | 株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 信用リスク | 債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 流動性リスク | 市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。 |

【その他の留意点】

| | |
|-------------|---|
| 投資信託に関する留意点 | <ul style="list-style-type: none">●当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。 |
|-------------|---|

政策が導く、日本企業の新たな成長ステージ

政府は、これまで、企業変革のドライバー（推進役）として、モノを「つくる」、国を「まもる」、産業を「そだてる」の3つを柱とした政策を重点的に実施し、企業価値の向上を後押ししてきました。2025年、海外投資家も注目する17分野に及ぶ大胆な成長戦略が発表され、官民一体となった日本企業のさらなる躍進が期待されます。



先端技術の市場形成 つくる

過去の政策支援等

2010年 新成長戦略

- 環境・医療分野における革新的技術開発の支援

2013年 日本再興戦略

- 国家戦略特区、成長分野の制度設計

2017年 未来投資戦略

- AI・IoT・ロボティクス等、デジタル産業の基盤形成

2022年 新しい資本主義の実行計画

- 科学技術・イノベーションへの重点的投資

半導体関連株およびTOPIXの推移

2012年6月末～2026年3月末、月次



エネルギー資源関連株およびTOPIXの推移

2017年12月末～2026年3月末、月次



国や生活基盤の安定

まもる



過去の政策支援等

2020年 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

- 供給網混乱による国内回帰・分散投資

2022年 GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針

- 再生可能エネルギー・水素・蓄電池投資促進

2022年 経済安全保障推進法

- 重要物資(半導体、産業用ロボット等)の確保

2022年 防衛力整備計画

- 5年間で防衛力整備に約43兆円拠出



未来産業・知的財産の育成

そだてる

過去の政策支援等

2013年 産業競争力強化法

- ベンチャー投資、事業再編、先端設備投資の促進

2013年 日本経済再生に向けた緊急経済対策

- コンテンツの海外展開等の支援

2022年 新しい資本主義の実行計画

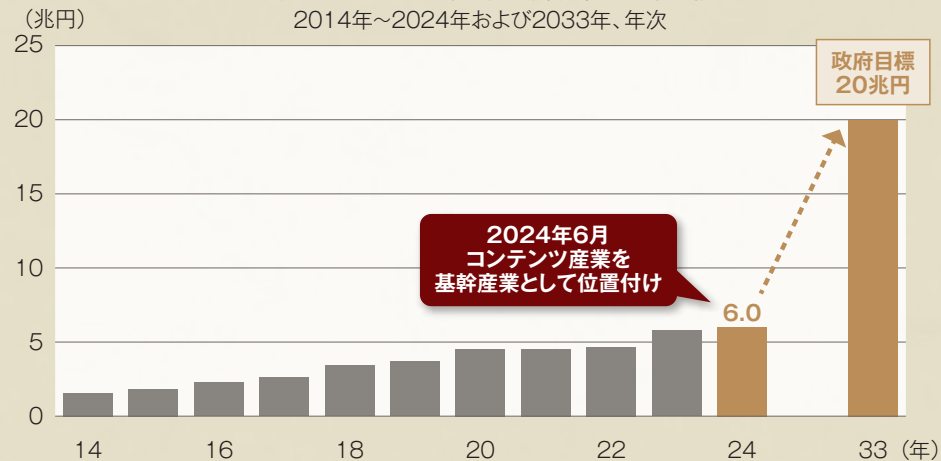
- 成長投資・人材投資支援

2024年 新たなクールジャパン戦略

- コンテンツ産業の海外売上高を2033年までに20兆円に拡大

日本のコンテンツ産業の海外売上高推移

2014年～2024年および2033年、年次

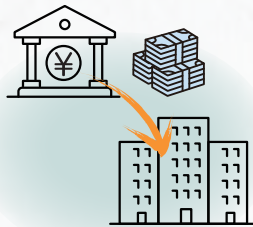


政策支援による企業価値向上のイメージ



企業の
潜在的成長力

+



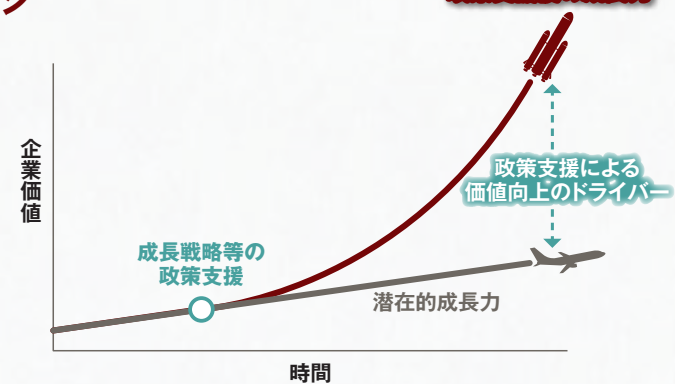
成長戦略等の政策支援

=



企業価値の向上

政策支援後の成長力



※上記はイメージです。

成長戦略等の政策動向にフォーカス

(注1) 過去の政策支援等は政策の一例であり、すべてを網羅したものではありません。

(注2) TOPIXは配当込み。同指数は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注3) 半導体関連株は日経半導体株指数(配当込み)。エネルギー資源関連株はTOPIX-17 エネルギー資源(配当込み)。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注4) 日本のコンテンツ産業の海外売上高は、映画(実写)、テレビ番組(一般)、アニメ(劇場・放送・配信等の映像と商品化ライセンスを含む)、家庭用ゲーム(ソフト販売/オンライン)、スマホ・PCゲーム、出版(マンガを主とする)の合計値。

(出所) Bloomberg、株式会社ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース2025 Vol.18【確定版】」、各種資料

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

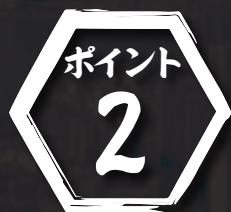
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

成長戦略等の政策が企業価値向上の追い風となる分野において、**持続的な成長が期待される企業**の株式に投資します。

当ファンドのポイント



優れた実績を持つ
運用チームが運用を担当



時流を捉え、
競争力・市場創出力を有する企業を厳選



政策を追い風に、
成長の加速が期待される企業に投資



優れた実績を持つ運用チームが運用を担当

- 当ファンドの運用は、三井住友DSアセットマネジメントのリサーチアクティブグループに属するグロース株式運用チーム6名が担当します。
- 当チームが運用する別戦略の旗艦ファンドは、10年以上の運用実績を持ち、相対的に優れたパフォーマンスを獲得してきました。

下記は当ファンドの運用チームが運用する旗艦ファンドの実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。旗艦ファンドは、日本の成長戦略・産業政策等に関連する分野に限らず、より広範な観点で持続的な成長が期待される企業の株式に投資する戦略のため、当ファンドの運用戦略とは異なります。

(ご参考) 旗艦ファンドの基準価額およびTOPIXの推移

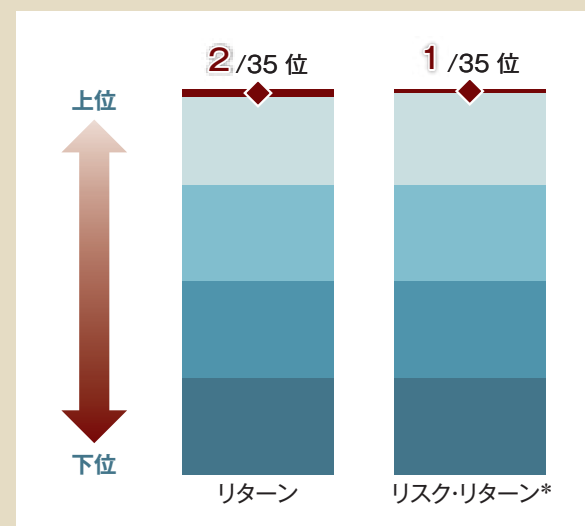
2014年12月9日(設定日前日)~2026年3月31日、日次



相対的に優れたパフォーマンス

旗艦ファンドのランキング

2014年11月末~2026年2月末、全35戦略



*リスクに対して、いかに効率的にリターンを上げているか計測する指標。

(注1) 上記は、当ファンドの運用チームが運用する旗艦ファンド(国内株式グロースセレクトマザーファンド)の運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。マザーファンドには信託報酬はかかりません。なお、当ファンドには信託報酬(年1.573%(税込み))等がかかります。

(注2) TOPIXは配当込み。2014年12月9日を10,000として指数化。当ファンドおよび旗艦ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注3) 右図はR&I TOOLSへ登録されているデータのうち国内株式アクティブ(市場並コア)商品を出出したユニバースにおける、当ファンドの運用チームが運用する旗艦ファンド(国内株式グロースセレクトマザーファンド(費用控除前))のランキングであり、当ファンドの運用実績ではありません。

(出所) Bloomberg、R&I TOOLS

※上記は旗艦ファンドの過去の実績であり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

時流を捉え、競争力・市場創出力を有する企業を厳選

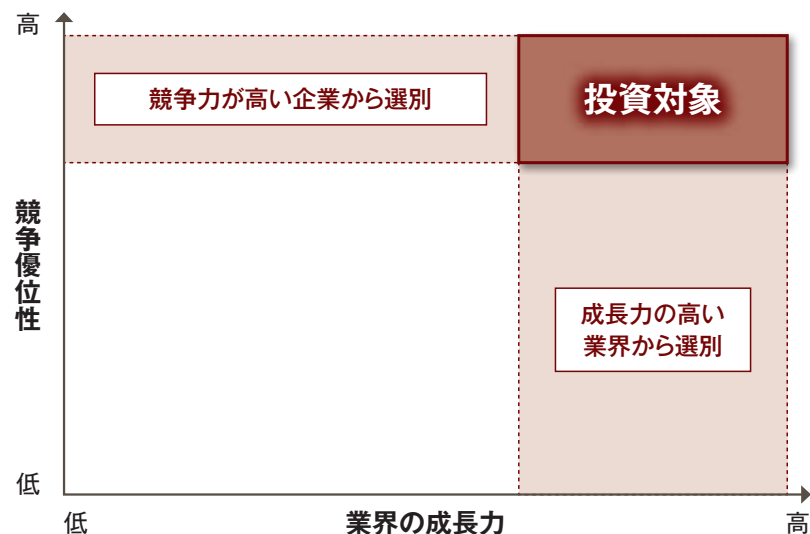
- 当ファンドは、「中長期成長テーマ分析」と「企業ポジショニング分析」を用いて、持続的な成長が期待されるリーディング企業やブルーオーシャン企業を選定することで、中長期的なリターンの獲得を目指します。
- 「中長期成長テーマ分析」では数多ある投資アイデアの中から市場拡大が見込まれる成長テーマを特定し、「企業ポジショニング分析」では成長テーマに属する製品・技術に関連する企業を多面的に分析し、競争優位性を判断することで投資魅力度の高い企業を厳選します。

持続的な成長が期待される企業とは？

リーディング企業

成長が期待される市場で競争優位性を有する企業

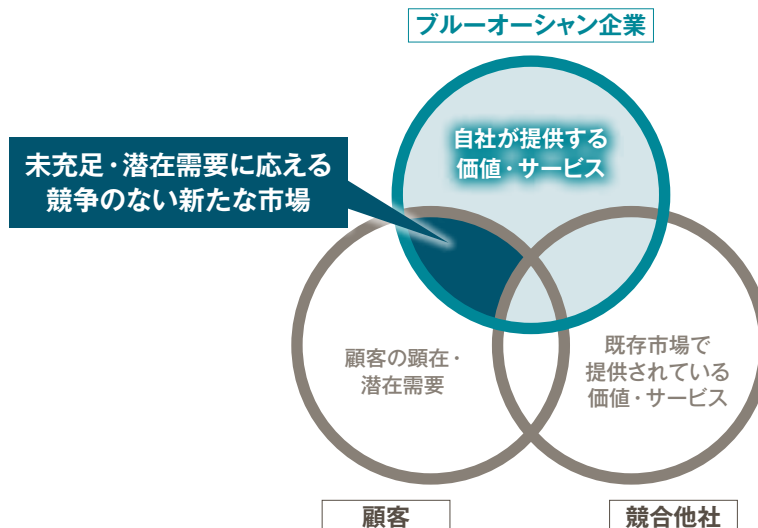
- 技術力・低コスト構造・ブランド力・高い参入障壁などを強みに、成長市場において競争優位性を有する企業は、持続的な成長が期待されます。



ブルーオーシャン企業

新しい価値を提供することで競争のない新たな市場を創出する企業

- 新しい価値を提供する企画力と、着実な実行力を備えた企業は、競争のない新たな市場を創出し、未充足・潜在需要を獲得することで、持続的な成長が期待されます。

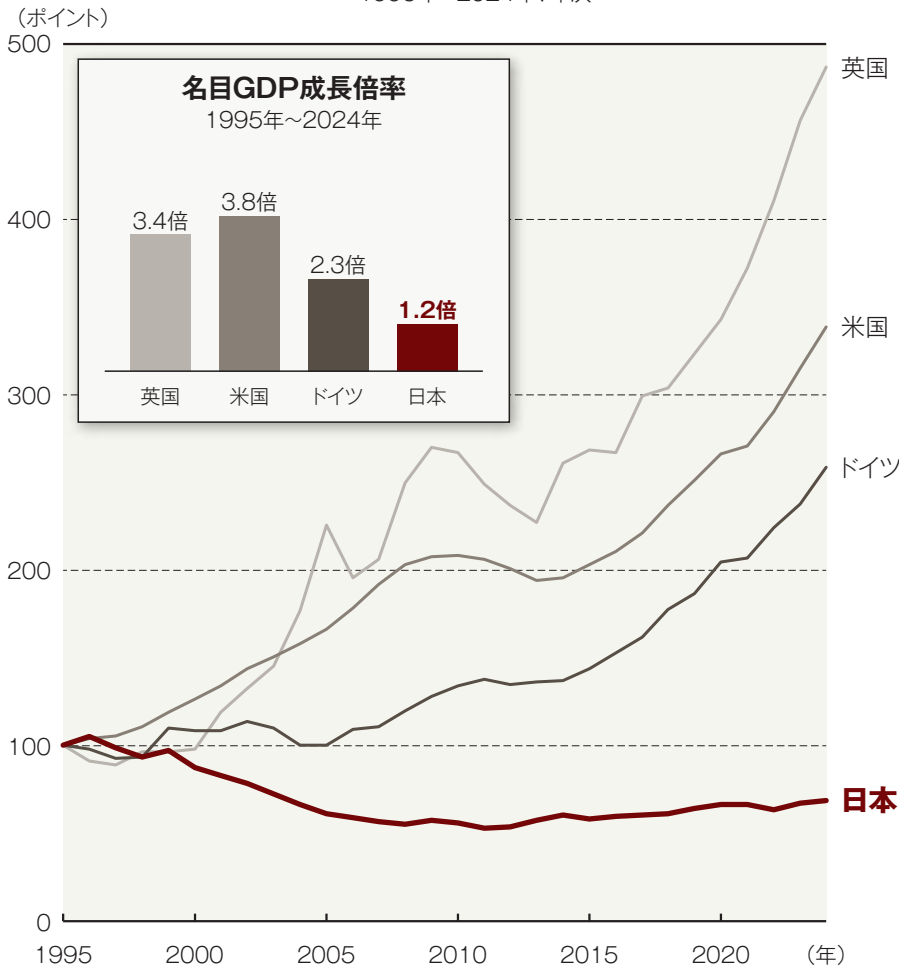


政策を追い風に、成長の加速が期待される企業に投資

- 日本は政府による投資（公的固定資本形成）が約30年にわたって抑制されてきており、その間GDPの成長も主要先進国に後れを取ってきました。
- 一方で、経団連は民間設備投資について高い目標を掲げ、日本政府は「成長投資」と「危機管理投資」を軸とした成長戦略を計画しており、今後は官民ともに投資の拡大が見込まれ、日本経済の成長を後押しすることが期待されます。

今後の動向が注目される日本政府による投資

主要国における公的固定資本形成の推移
1995年～2024年、年次

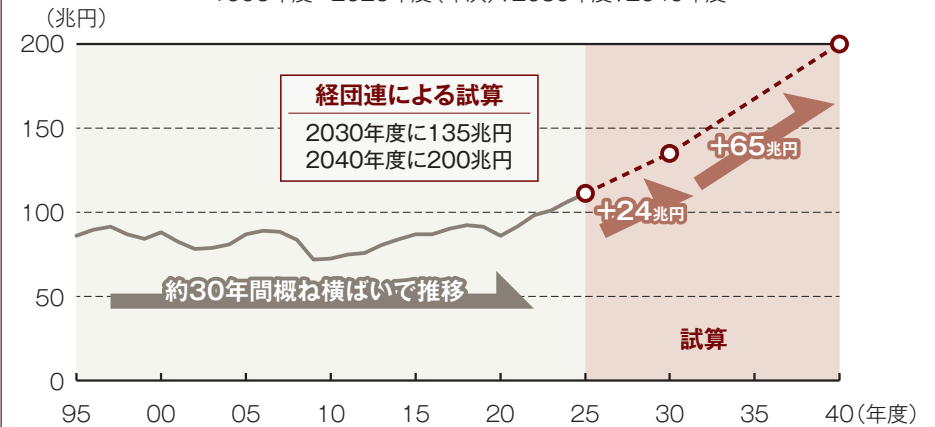


投資拡大へ

政策を追い風に設備投資は増加すると試算

名目民間設備投資の推移

1995年度～2025年度（年次）、2030年度、2040年度



政府による投資が後押しすると期待される

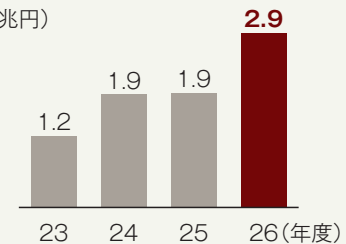
2025年度補正予算

総額18.3兆円のうち
成長投資・危機管理投資に

6.4兆円を充当

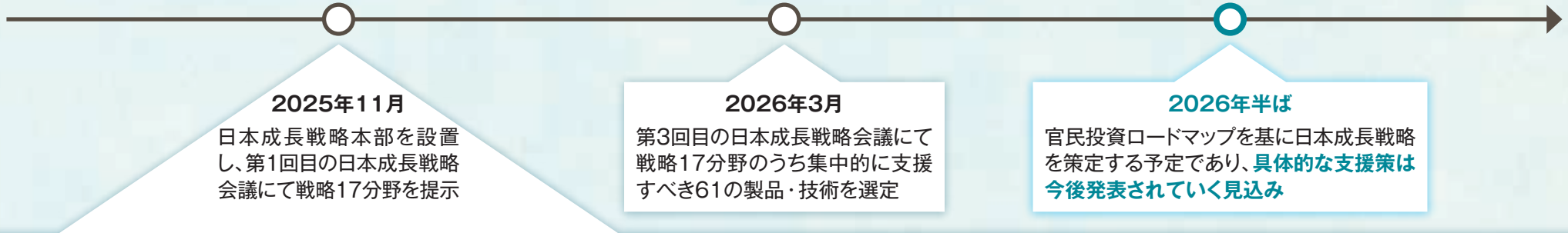
予算案における エネルギー対策特別会計*1

（兆円）



*1 予算案におけるエネルギー対策特別会計にはGXやAI・半導体、燃料安定供給対策等が含まれます。

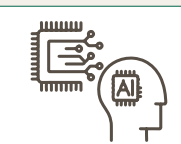
成長戦略の進捗状況



戦略17分野一覧

| | | |
|---------------------|---------------------|-----------|
| AI・半導体 | 防衛産業 | 創薬・先端医療 |
| 情報通信 | 防災・国土強靱化 | 港湾ロジスティクス |
| 量子 | 航空・宇宙 | 造船 |
| フュージョンエネルギー*2 | コンテンツ | 海洋 |
| 資源・エネルギー 安全保障・GX | マテリアル (重要鉱物・部素材) | フードテック |
| デジタル・サイバーセキュリティ | 合成生物学・バイオ | |

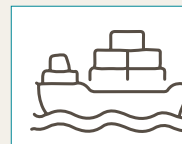
当ファンドが着目する戦略分野



AI・半導体

製品・技術例：フィジカルAI

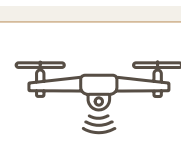
- AI・半導体産業基盤強化フレームに基づき、2024年度～2030年度の7年間で10兆円以上の公的支援を計画。



造船

製品・技術例：次世代船舶

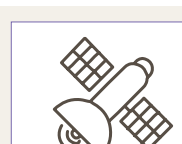
- 「造船業再生ロードマップ」に基づき、10年間で3,500億円規模の基金創設を含む「官民投資1兆円」規模の投資実現を目指す。と明示。



防衛産業

製品・技術例：小型無人航空機

- 防衛用無人機の配備が進む一方、人手不足が深刻化する民間分野においても活用できることから、「防衛力強化」と「経済成長」の双方への貢献に期待。



航空・宇宙

製品・技術例：小型衛星

- 2024年3月、JAXA（宇宙航空研究開発機構）に「宇宙戦略基金」を設置。企業や大学に10年間で総額1兆円規模の支援を目指す方針を発表。

※イラストはイメージです。

*2 軽い原子核同士を衝突させて融合させることで生じる膨大なエネルギーを利用する発電技術（核融合発電）。

(注1) 主要国における公的固定資本形成は現地通貨ベース、1995年を100として指数化。

(注2) 名目民間設備投資の推移の2025年度は政府見通し、2030年度および2040年度は経団連による改革実現ケースを基にした試算。

(出所) 内閣官房、内閣府、OECD（経済協力開発機構）、経済産業省、経団連、財務省、各種資料

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

AI・半導体 AIを巡る国際競争は「フィジカルAI」技術へ

- 近年、生成AIの急成長により、AI分野は米国を中心に技術覇権を競う中核的な領域となりましたが、今後はAIの“頭脳”をロボットなどの物理世界で活用する「フィジカルAI」が新たな競争軸として重要性が増していくと考えられ、ロボット技術に強みを有する日本企業による復権が期待されます。

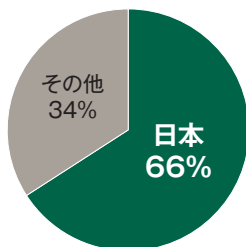


※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

日本政府の関連政策

- 日本企業は、特に工場等の生産設備で使用される産業用ロボットにおいて高い技術力を有しており、世界をリードしてきました。
- フィジカルAI領域では出遅れており、本格的な政策等による支援と長年培ってきた産業用ロボットの技術力を後押しに巻き返しが期待されます。

生産設備系ロボット 国別売上高比率 2022年



生産設備系ロボットの 多くの製品で日本が世界シェア1位 2022年

| 製品 | シェア |
|-------------|-------|
| ガラス基板搬送ロボット | 95.8% |
| 単軸型ロボット | 87.0% |
| ・ | ・ |
| ・ | ・ |
| ・ | ・ |
| スポット溶接ロボット | 50.3% |
| 研磨仕上げロボット | 24.5% |

14製品でシェア50%超

(出所) NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)「2023年度 日系企業のモノとITサービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」

日本政府による支援策

支援策

2024年経済対策

AI・半導体分野に
10兆円／7年間

2026年度予算

フィジカルAI関連事業に
3,873億円

政府目標

- 世界に先駆けたAIロボティクスの社会実装を官民で実現し、2040年に世界シェア3割超、20兆円の市場を獲得。



レゾナックホールディングス

事業内容

- 前身の一つである日立化成の技術基盤も活かし、半導体製造の前工程から後工程まで幅広い製品ラインナップを有する、半導体材料の世界的トップメーカーです。

| | |
|------|-------|
| 業種 | 化学 |
| 時価総額 | 1.8兆円 |
| 組入比率 | 3.0% |

評価のポイント

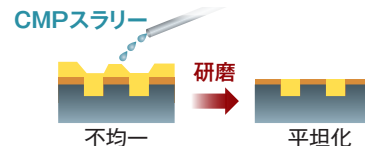
- 同社が取り扱う半導体・電子材料は、高い世界シェアを有しており、生成AIやフィジカルAI市場の拡大に伴う高い成長が期待されます。
- 積極的な構造改革により半導体関連事業への集中度を高める方針を掲げており、完全分社化した石油化学事業のクラサスケミカルの上場を目指しています。

材料から半導体製造を支える

世界シェアNo.1の半導体材料

CMPスラリー

- ウエハ表面の平坦化に不可欠な重要基礎材料



その他にも、半導体製造を支える
4つの材料で世界シェアNo.1

感光性絶縁材料

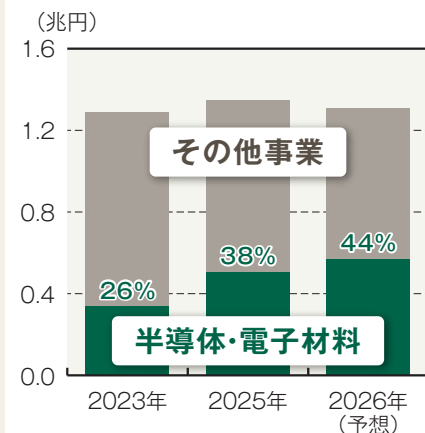
銅張積層板

ドライフィルムレジスト

ダイアタッチフィルム

構造改革を進める

売上高の推移および予想



※写真およびイラストはイメージです。

(注1) AIロボットの市場規模の2030年(予想)はグローバルインフォメーション提供。

(注2) 業種は東証33業種分類。時価総額および組入比率は2026年3月末現在。世界シェアNo.1の半導体材料は会社公表資料より抜粋。売上高の2026年(予想)はレゾナックホールディングスによる予想。

(出所) 株式会社グローバルインフォメーション、Bloomberg、NEDO、各種資料

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は2026年3月末現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

防衛産業 地政学的リスクの高まりと新たな脅威に備える

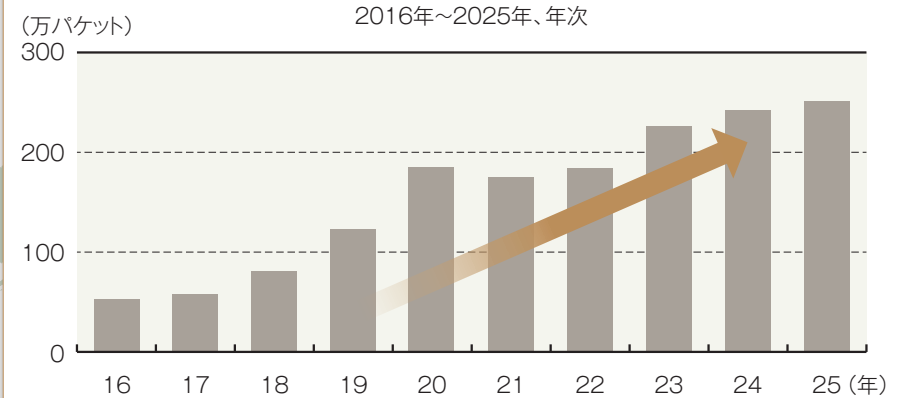
- ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化などの国際情勢の不安定化を受け、地政学的リスクが高まっており、世界的に防衛力強化の重要性が増しています。
- 近年はサイバー攻撃も増加しており、防衛とサイバーセキュリティは日本においても重点テーマの一つとなっています。

日本を取り巻く地政学的リスク

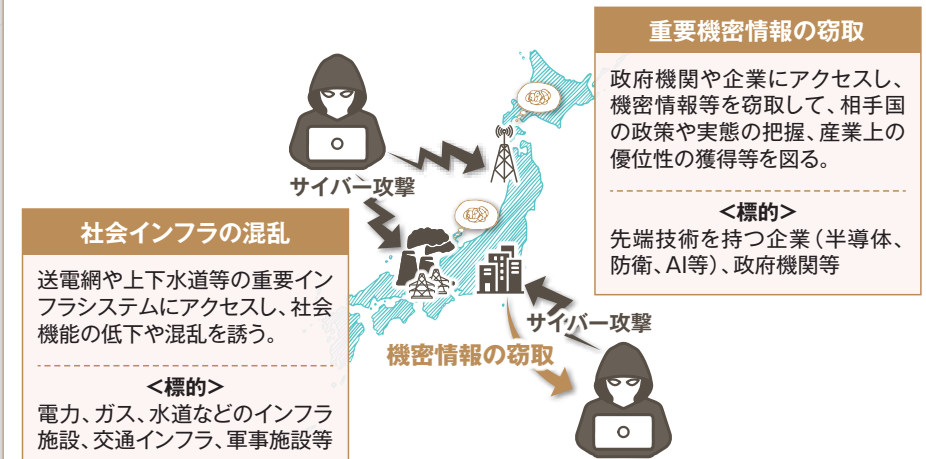


地政学的な観点からサイバーセキュリティ分野の重要性が高まる

サイバー攻撃関連の通信数の推移



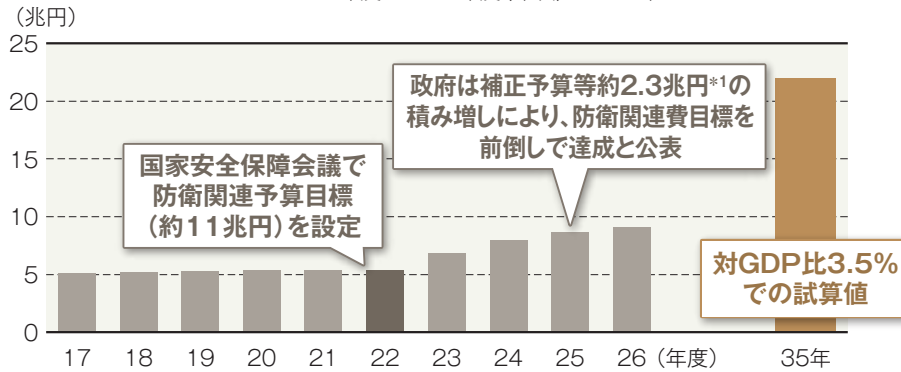
地政学的リスクに起因するサイバー攻撃のイメージ



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

今後も防衛力強化が見込まれる

日本の防衛費(防衛省の当初予算)の推移
2017年度~2026年度(年次)、2035年



防衛費目標の動向

2014年

- NATO(北大西洋条約機構)加盟国が防衛費GDP比2%を目指すことで合意。

2022年

- ロシアのウクライナ侵攻や日本周辺の地政学的リスクの高まりを受け、防衛政策の基本となる**安保3文書**を改訂。
- 日本政府は2027年度に防衛費を2022年度GDP比2%を目指すことを閣議決定。

2025年

- NATO加盟国が**防衛費GDP比3.5%**を目指すことで合意。

2026年

- 米政府は国家防衛戦略において、日本を含む同盟国に防衛費GDP比3.5%*2の基準を満たすよう働きかけると発表。

*1 防衛省を除く各省庁の当初予算および補正予算を含む。

*2 米政府が提唱する基準は防衛費3.5%に加えて安全保障関連費1.5%の計5.0%。

(注1) サイバー攻撃関連の通信数は1IPアドレス当たりの年間総観測パケット数。パケットとはデータ通信での情報の伝送単位で、1つのデータをより小さなブロックに分けた塊を指します。

(注2) 防衛費の2035年の数値は2025年度のGDP(当初見直し)を基に試算。

(注3) 業種は東証33業種分類。時価総額および組入比率は2026年3月末現在。事業別売上高比率は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) Bloomberg、国立研究開発法人情報通信研究機構 NICTER観測レポート2025、防衛省、各種資料

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は2026年3月末現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

三菱重工業

事業内容

- 産業機械、船舶、エンジン、民間機・防衛航空機を主力製品とし、さらに原子力分野の開発にも携わるなど、幅広い分野で総合重機械・各種装置を手掛ける企業。

| 業種 | 機械 |
|------|--------|
| 時価総額 | 14.2兆円 |
| 組入比率 | 1.0% |

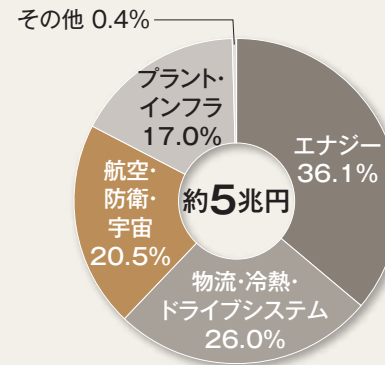
評価のポイント

- 政府による防衛予算の増加を背景に、防衛事業の高成長が続いており、艦艇の輸出など、新たな事業機会も注目されています。
- GTCC(ガスタービン・コンバインドサイクル)や原子力など、生成AIの拡大を背景に成長を続ける電力需要からも恩恵を受けることが期待されます。

社会基盤の中核事業を抱える

事業別売上高比率

2024年度



防衛省向けに多くの製品を製造・納入

防衛省への納入額ランキング

2024年度

| | 契約相手企業 | 金額(億円) |
|---|--------|--------|
| 1 | 三菱重工業 | 14,567 |
| 2 | 川崎重工業 | 6,383 |
| 3 | 三菱電機 | 4,956 |
| 4 | 日本電気 | 3,117 |
| 5 | 富士通 | 1,736 |

- 国際物流の8割以上を海運が支える中で、近年、地政学的リスクを背景とした航路の長距離化が進行しており、輸送効率の低下を補うため輸送用船舶の需要が拡大しています。
- 一方、国際海事機関 (IMO) が定めた国際海運のルールにおいて、温室効果ガス (GHG) の排出量に対する段階的な規制への対応も必要となっており、温室効果ガスを排出しない代替燃料を用いたゼロエミッション船の開発が急務となっています。

地政学的リスクによる航路の迂回と輸送の長期化

例えば、1年に4回輸送した場合…

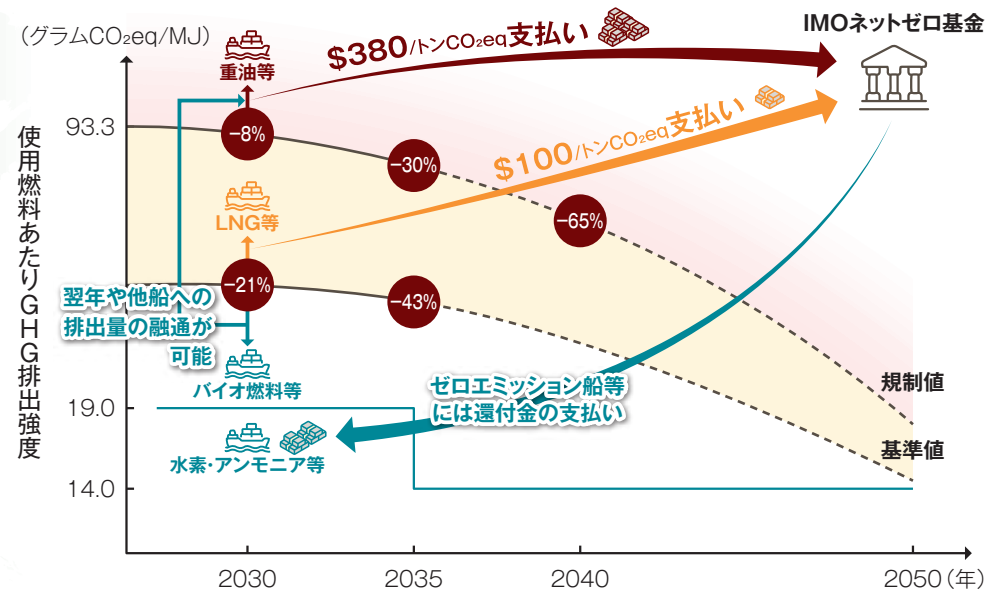
紅海ルート 往復50日×4回=200日
喜望峰ルート 往復80日×4回=320日
↑↓ 120日の差



環境規制により開発が本格化する次世代船舶

IMOによるGHG排出規制のイメージ

年々、GHG排出規制の基準値が厳しくなっていく中で、水素やアンモニア船等の次世代船舶は恩恵を受けられる仕組み



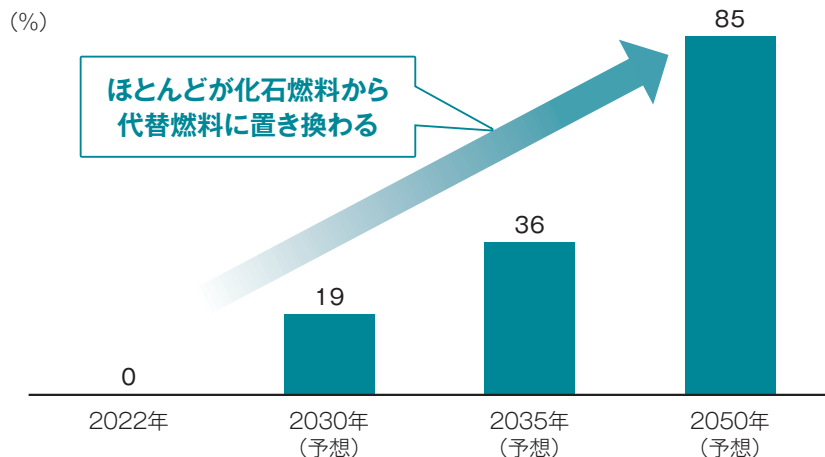
次世代船舶の開発スケジュール

- 2028年 各船舶の使用燃料等の計測開始
アンモニア燃料船商業運航 (日本)
- 2030年以降 水素燃料船商業運航 (日本)
- 2050年 温室効果ガスの排出量ネットゼロ

※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

海運業に迫るエネルギー転換

海運業の最終エネルギー消費における代替燃料の割合



日本政府による支援策

支援策

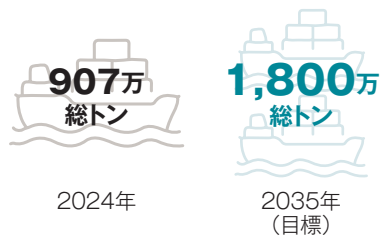
2025年度補正予算
造船業再生基金に
1,200億円

グリーンイノベーション基金
次世代船舶の開発等に
408.8億円

政府目標

- 次世代船舶技術を手掛かりに国際競争力を高め、建造量の倍増を目指す。

国内船舶建造量



三井E&S

事業内容

- 船舶用エンジンや港湾クレーンなどを手掛ける総合重工メーカー。海上物流や港湾インフラを支える船用推進システム、物流システムを中核に展開。

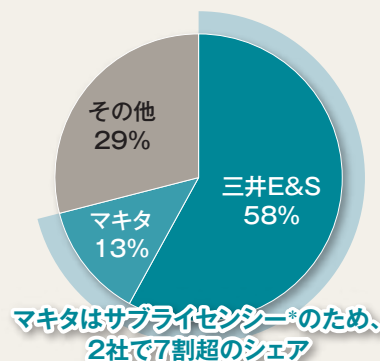
| 業種 | 機械 |
|------|-------|
| 時価総額 | 0.6兆円 |
| 組入比率 | 2.5% |

評価のポイント

- 政府主導による造船業への支援策と、次世代船舶の世界的な需要拡大から、多大な恩恵を受けると見込まれます。
- 次世代エコシップの心臓部となる「二元燃料エンジン」に強みを持ち、環境負荷の低い推進システムの需要が急増する中、持続的な成長が見込まれます。

船用エンジンで国内シェアNo.1

船用エンジン国内シェア 2024年、生産馬力ベース



着実に次世代船舶の開発を進める

ゼロエミッション船の開発状況

2024年

- 大型船用エンジンでの水素燃焼運転に成功(世界初)。

2025年

- アンモニア焚き大型低速二元燃料エンジンの試験運転を2月に開始(世界初)。8月には当事業が「ゼロエミッション船等の建造促進事業」に採択。

2029年

- アンモニア焚き二元燃料エンジン製造工場の操業開始予定。

*権利者(ライセンサー)から許諾を受けた者(ライセンシー)を通じて、対象となる権利や技術の利用許諾を受ける者。

※イラストはイメージです。

※CO₂eq/MJはGHG排出量の強度を示す単位で、燃料1MJ(メガジュール)あたりの重量(CO₂換算)。

(注1)業種は東証33業種分類。時価総額および組入比率は2026年3月末現在。

(注2)海運業の最終エネルギー消費における代替燃料の割合の2030年以降はIEAによる予想。

(出所) Bloomberg、IEA、各種資料

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は2026年3月末現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

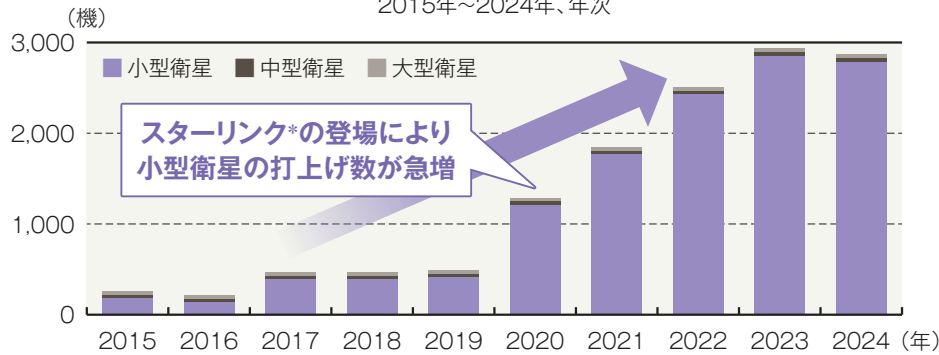
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

航空・宇宙 産業と安全保障を支える宇宙インフラ

- 衛星通信サービスが普及した2020年以降、衛星同士が連携する衛星コンステレーション技術の重要性が高まり、人工衛星の打上げ数が急増しています。
- 人工衛星は、通信や測位、災害対応、安全保障などを支える重要インフラであり、その安定的な確保は国家機能や経済活動の維持に不可欠であることから、政府は2024年度に衛星関連分野を中心とした宇宙戦略基金を創設しました。

小型を中心に急増する人工衛星

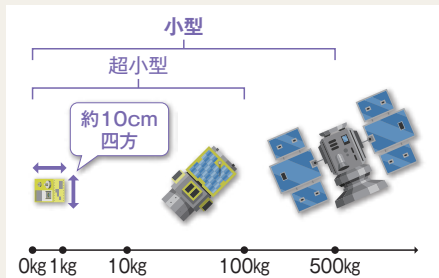
種類別人工衛星等の打上げ数の推移
2015年~2024年、年次



*米スペースX社が提供する低軌道の衛星を活用した通信サービス。

衛星の小型化が進化したことで、打上げコストの低下等のメリットが期待される。相乗りによる一括打上げが一般的となり、打上げ数は今後も増加が続く見通し。

小型衛星の分類イメージ



相乗り衛星のイメージ

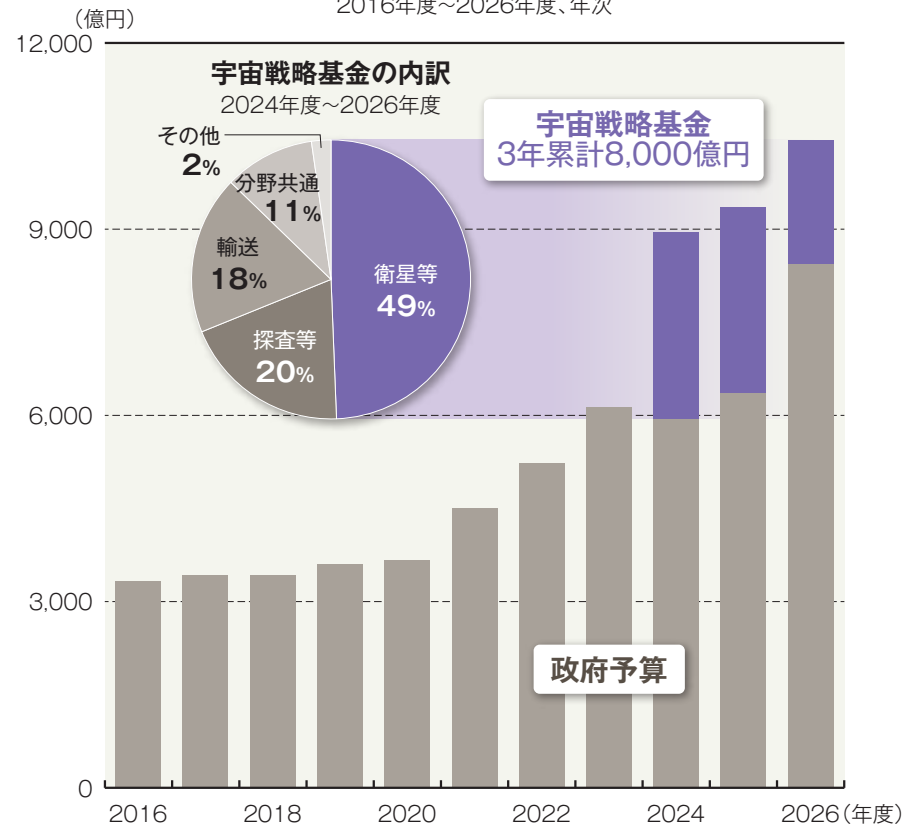


※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

宇宙産業を重要インフラとして位置付け

- 2024年度以降、政府は予算に加えて宇宙戦略基金を創設し、その約半分を衛星等へ充当するなど、衛星関連ビジネスを重点的に支援しています。

日本の宇宙関連予算の推移
2016年度~2026年度、年次



メイコー

事業内容

- プリント基板の設計・製造を一貫して手掛ける大手メーカー。車載用で世界有数のシェアを誇るほか、高度な技術力で衛星関連やAI等の最先端用途向けの需要も支えるグローバル企業。

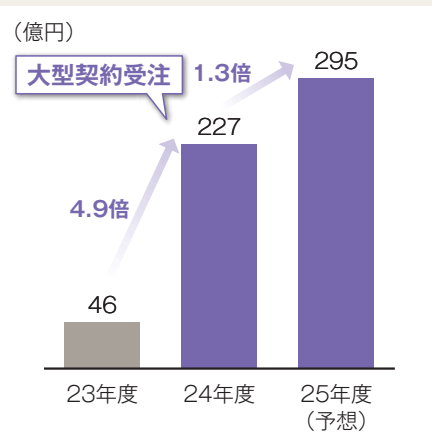
| | |
|------|-------|
| 業種 | 電気機器 |
| 時価総額 | 0.6兆円 |
| 組入比率 | 2.5% |

評価のポイント

- 高度な品質管理と大規模な生産能力を背景に、宇宙衛星領域における事業機会が広がる事が期待されています。
- 同社が進める工場設備の地域分散化は、地政学的リスクを意識した顧客の生産移管ニーズを捉え、大型契約の獲得を後押ししています。

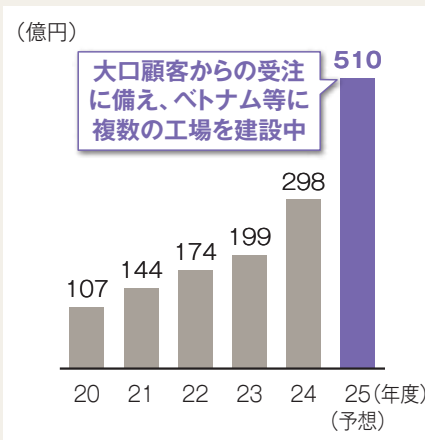
衛星関連等の売上高は増加傾向

情報通信事業の売上高



急速に設備投資を進める

設備投資額の推移



スカパーJSAT

事業内容

- アジア最大級の衛星インフラを活用した衛星通信サービス等の宇宙事業と、「スカパー!」を中心とした多様な視聴サービスを提供するメディア事業を展開。

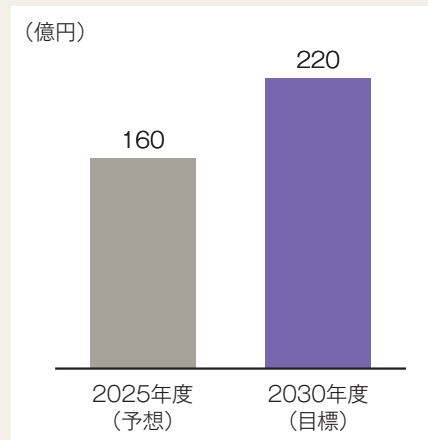
| | |
|------|--------|
| 業種 | 情報・通信業 |
| 時価総額 | 0.9兆円 |
| 組入比率 | 2.0% |

評価のポイント

- 衛星運用において長年の実績を有しており、防衛省が主導する衛星コンステレーション事業にも携わっています。
- 宇宙領域は安全保障や新しい事業領域として今後大きな成長が見込まれており、同社が業界をリードすると考えます。

宇宙事業の利益拡大を目指す

宇宙事業の当期純利益



防衛省の大規模事業に参画

衛星コンステレーション事業の概要

- 防衛省が主導する衛星コンステレーション事業に、同社を中心とした計7社で取り組む。

事業への投資総額

2,831 億円/約5年

自衛隊員のリスク低減と効果的な防衛体制の構築に向け、必要な画像情報の安定的な取得を目指す。

(注1) 政府予算は当初予算、補正予算、基金関係執行予定額の合計。宇宙戦略基金の内訳は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(注2) メイコーおよびスカパーJSATの各予想・目標はいずれも会社予想・目標。

(注3) 業種は東証33業種分類。時価総額および組入比率は2026年3月末現在。

(出所) Bloomberg、BryceTech、内閣府、各種資料

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は2026年3月末現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

日本株アクティブ運用に強みを持つ三井住友DSアセットマネジメント

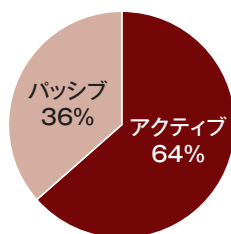
- 当ファンドは、日本株アクティブ運用において実績のある三井住友DSアセットマネジメントの運用部 リサーチアクティブグループが運用します。
- 三井住友DSアセットマネジメントは、毎年、複数のファンドや運用戦略が評価機関などから賞を受賞し、国内公募日本株アクティブファンド残高で業界2位であるとともに、国内外の公的・私的年金から多くの資産を受託するなど、日本株アクティブ運用において実績を持つ運用会社です。

アクティブ運用を重視した運用基盤

- 過去約30年にわたり日本株市場の低迷が続いた中でも、体制を縮小することなく日本株アクティブ運用を重視した体制を継続してきました。
- その結果、豊富な運用人材を確保し、運用実績を着実に積み上げながら、日本株アクティブ運用における体制を築いてきました。

公募日本株ファンドの純資産比率

2026年3月末現在



日本株アクティブ運用の 資産残高

6.7兆円

日本株アクティブ運用体制



当ファンドの運用体制のご紹介

運用チーム

6名

平均運用経験年数

約18年

2025年度取材件数

2,752件



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

(注1) 公募日本株ファンドには確定拠出型年金(DC)、投資一任運用(ラップ、SMA)、ETFを含みます。国内公募日本株アクティブファンド残高は2026年3月末現在。

(注2) 日本株アクティブ運用の資産残高は投資信託と投資顧問の合計です。2025年12月末現在(時価ベース、表示単位未満を四捨五入)。

(注3) 各人数および平均運用経験年数は2026年1月1日現在。取材件数は運用チーム6名による投資対象企業等への取材件数。

(出所) Fundmark

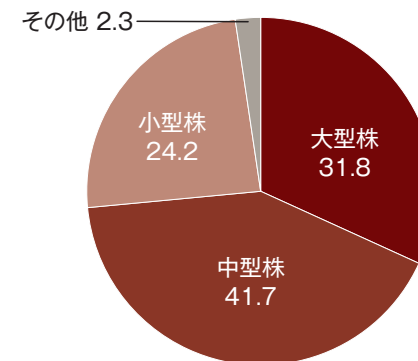
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

モデルポートフォリオ概要 (2026年3月末現在)

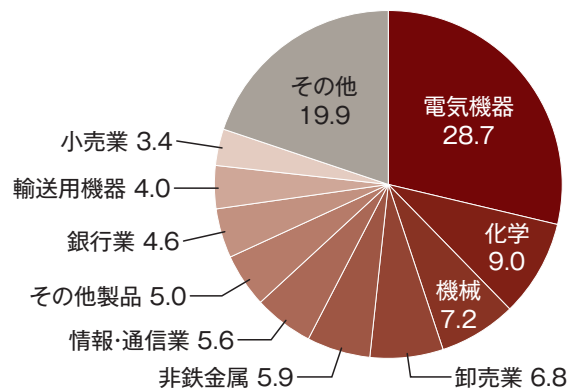
特性値

| | モデルポートフォリオ | TOPIX |
|-------------|------------|-------|
| 実績PBR(倍) | 2.3 | 1.7 |
| 予想PER(倍) | 18.8 | 16.5 |
| 予想EPS成長率(%) | 15.2 | 11.8 |
| 実績ROE(%) | 15.2 | 8.7 |

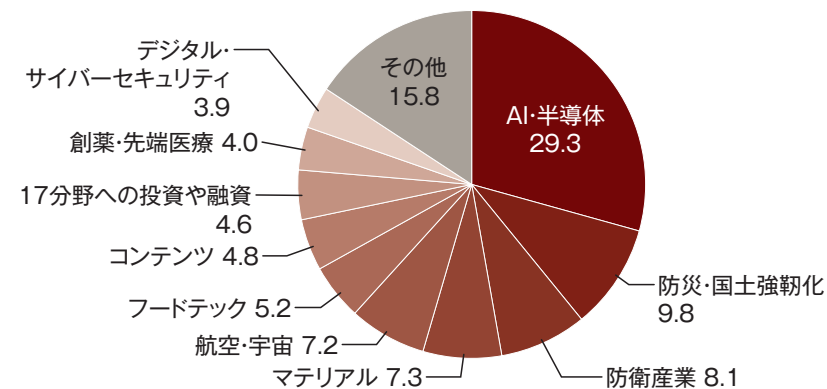
規模別構成比率(%)



業種別構成比率(%)



成長戦略分野別構成比率(%)



(注1) 実績PBR、予想PER、予想EPS成長率、実績ROEは加重平均。予想PERはEPSが黒字の企業を基に算出、予想EPS成長率は3年先の予想EPS成長率(年率換算)、2026年3月末時点の過去12ヵ月実績が取得可能な銘柄(予想EPS成長率がマイナス、赤字企業、予想がない銘柄を除く)を集計、いずれも2026年3月末現在のBloomberg予想。

(注2) 業種は東証33業種分類。成長戦略分野は委託会社による分類であり、今後変更される場合があります。規模別構成比率のうち、大型株はTOPIX 100、中型株はTOPIX Mid400、小型株はTOPIX Smallの構成銘柄。その他は東証グロースまたは東証スタンダード上場銘柄。四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

(注3) TOPIX(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(出所) Bloomberg

※モデルポートフォリオは2026年3月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、実際のポートフォリオとは異なり、各種数値等がそのまま実現するものではありません。

※上記は過去のデータおよび将来の予想に基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

モデルポートフォリオの組入上位銘柄 (2026年3月末現在)

(組入銘柄数:67)

| 銘柄名 | 業種 | 成長戦略分野 | 時価総額 (億円) | 着目点 | 組入比率 (%) |
|------------------|--------|---------------------|--------------|--|-------------|
| 富士通 | 電気機器 | 量子 | 55,186 | 量子コンピュータ技術で世界をリードしています。NEDO*のプロジェクトにも参画し、最先端の量子コンピュータの開発に取り組んでいます。 | 3.0 |
| KOKUSAI ELECTRIC | 電気機器 | AI・半導体 | 11,934 | AI市場の拡大によりメモリの需要は拡大を続けると見込まれ、またメモリメーカーによる投資の拡大が期待されることなどが、同社の成長機会となると考えられます。 | 3.0 |
| レゾナック ホールディングス | 化学 | AI・半導体 | 18,124 | 世界トップクラスの半導体材料の技術を有しています。半導体の高性能化に伴い、同社のポジションはより強固なものになると見込まれます。 | 3.0 |
| 丸紅 | 卸売業 | マテリアル | 93,301 | 銅鉱山の権益を多く保有しており、AI時代に重要となる資源を供給面から支えると期待されます。 | 2.8 |
| トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 資源・エネルギー 安全保障・GX | 499,438 | ハイブリッド自動車の世界トップの競争力を持ち、電気自動車では全固体電池の開発をリードしています。また、燃料電池自動車の技術も有しており、GXにおける成長が期待されます。 | 2.5 |
| メイコー | 電気機器 | 航空・宇宙 | 6,470 | 製造技術の高さが評価され、衛星関連の基板製造を請け負っています。今後、更なる受注拡大が見込まれます。 | 2.5 |
| 古河電気工業 | 非鉄金属 | AI・半導体 | 20,341 | 光関連部品、電力ケーブルやサーバー冷却部材などのAIの発展に欠かせない製品を多く有しています。 | 2.5 |
| 三井E&S | 機械 | 造船 | 5,750 | 国内造船産業の復活により、船用エンジンの需要も増加することが期待されます。世界的な脱炭素化のトレンドも同社の二元燃料エンジンにとって追い風になると見込まれます。 | 2.5 |
| ボードルア | 情報・通信業 | 情報通信 | 590 | ネットワークインフラ構築の専門企業です。AIの発展に伴い、高度なインフラ設計が求められる、同社の事業機会が広がるものと期待されます。 | 2.5 |
| 扶桑化学工業 | 化学 | AI・半導体 | 2,904 | 半導体の複雑化に伴い、同社が世界市場で高いシェアを有している半導体研磨剤の主要原料であるコロイダルシリカの需要が急速に伸びることが期待されます。 | 2.4 |

*正式名称については12ページ上段の(出所)を参照。

(注)業種は東証33業種分類。成長戦略分野は委託会社による分類であり、今後変更される場合があります。

(出所) Bloomberg

※上記は2026年3月末現在のモデルポートフォリオの組入上位銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限らず、当該銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特色

1 日本の取引所に上場している株式の中から、主として日本政府等の成長戦略・産業政策等の政策動向を踏まえ、持続的な成長が期待される企業の株式に投資します。

2 投資にあたっては、成長戦略・産業政策等の中長期成長テーマ分析および企業ポジショニング分析に基づく有望市場に着目し、重点的な企業調査を行います。

3 銘柄選択にあたっては、企業の成長戦略、事業ポートフォリオの質、コストマネジメント力等の定性評価および成長性、収益性、効率性に関する定量評価に着目し、組入銘柄を決定します。

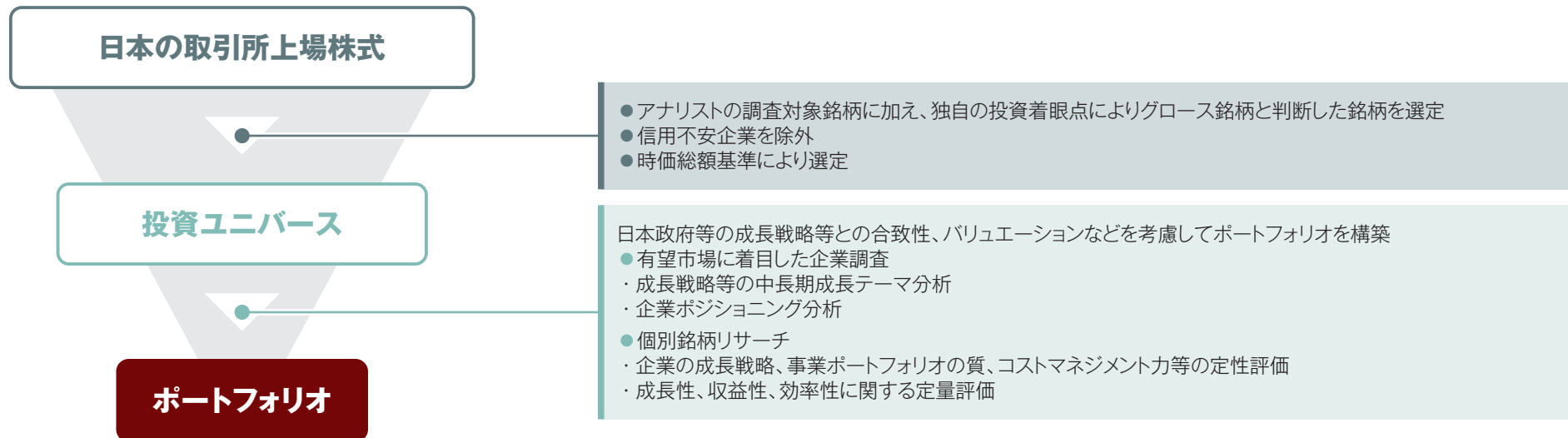
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

運用プロセスおよびファンドのしくみ

【マザーファンドの運用プロセス】

- マザーファンドの運用は、運用部 リサーチアクティブグループが行います。



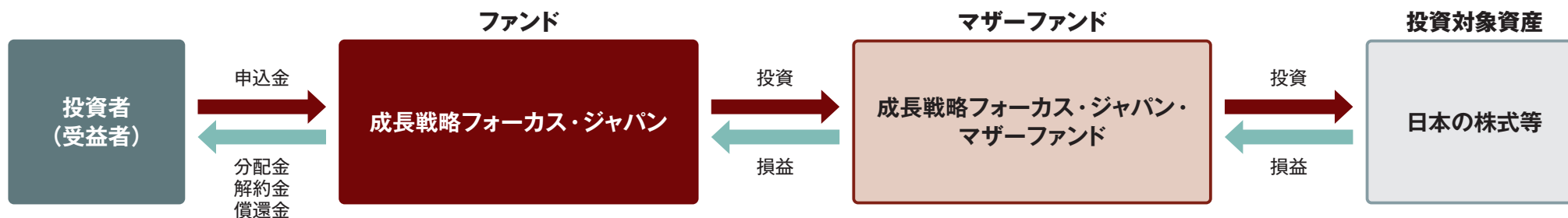
※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項>https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

【ファンドのしくみ】

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



分配方針および分配金に関する留意事項

【分配方針】

●年1回(原則として毎年5月29日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。

※第1期決算日は、2027年5月31日です。

●分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

●分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

【分配金に関する留意事項】

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

| | |
|-----------------|--|
| 購入・換金の 申込受付日 | 当初申込期間:2026年5月18日から2026年5月28日まで 設定日(2026年5月29日)以降は、原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。 |
| 購入単位 | <分配金受取りコース> (新規申込) 1万口以上1万口単位 (追加申込) 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> (新規申込) 1万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円) |
| 換金単位 | <分配金受取りコース> 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位 または 1口単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。 |
| 決算および分配 | 年1回(毎年5月29日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 <分配金受取りコース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 <分配金再投資コース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 |
| 信託期間 | 無期限(2026年5月29日設定) |
| 繰上償還 | 以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき |
| 課税関係 | ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 |

ファンドの費用等 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

| | | | | | |
|---|--|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 購入時手数料 | 購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。 | | | | |
| | お申込代金／お申込金額 | 1億円未満 | 1億円以上 5億円未満 | 5億円以上 10億円未満 | 10億円以上 |
| | 分配金受取りコース お申込代金に応じて 分配金再投資コース お申込金額に応じて | 3.30% (税抜き3.00%) | 1.65% (税抜き1.50%) | 0.825% (税抜き0.75%) | 0.55% (税抜き0.50%) |
| <p>お申込代金＝購入価額×購入申込口数 お申込金額＝(購入価額×購入申込口数)＋購入時手数料(税込み) ※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> | | | | | |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に0.15%を乗じた額 | | | | |

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年1.573%(税抜き1.43%)の率を乗じた額 |
| その他の費用・ 手数料 | <p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。

■委託会社、その他の関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。) |
| 受託会社 | 株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。) |
| 販売会社 | SMBC日興証券株式会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。) |

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年3月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>